

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 仙波糖化工業株式会社  
 コード番号 2916 URL <http://www.sembatohka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 駿太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 芝山 哲  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0285-82-2171  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,609	△1.1	619	8.8	581	8.5	292	6.9
22年3月期	15,789	16.0	570	—	535	—	274	—

(注) 包括利益 23年3月期 186百万円 (△42.6%) 22年3月期 325百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.74	—	4.4	4.2	4.0
22年3月期	24.06	—	4.2	3.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △27百万円 22年3月期 △15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,854	6,703	48.4	588.88
22年3月期	14,168	6,608	46.6	580.50

(参考) 自己資本 23年3月期 6,703百万円 22年3月期 6,608百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,395	△490	△682	2,336
22年3月期	1,448	△442	△629	2,114

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	91	33.3	1.4
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	91	31.1	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		39.9	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,132	△9.5	253	△19.2	256	△12.3	90	△20.4	7.91
通期	14,442	△7.5	530	△14.4	537	△7.6	228	△21.9	20.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	11,400,000 株	22年3月期	11,400,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	15,803 株	22年3月期	15,759 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,384,234 株	22年3月期	11,386,900 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,210	△1.3	428	△2.7	462	△3.4	263	△1.9
22年3月期	15,412	16.4	440	—	478	—	268	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	23.16	—
22年3月期	23.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	12,781	—	6,479	50.7	—	—	569.18	
22年3月期	13,235	—	6,392	48.3	—	—	561.56	

(参考)自己資本 23年3月期 6,479百万円 22年3月期 6,392百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,954	△9.7	194	△12.6	51	△33.8	4.48
通期	14,028	△7.8	460	△0.4	179	△31.9	15.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	52
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	56
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
(1) 役員の異動	60
(2) 生産、受注及び販売の状況	60

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行に伴う輸出の減速、個人消費の落ち込みなどがあったものの、年末以降は持ち直しの動きが見えていました。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響で年度末にかけて経済活動は停滞しており、景気の先行きについては一段の不透明感が増しております。

食品業界におきましても、一部の原材料が値上がりする中、個人消費の冷え込みによるデフレ状況が継続し、消費者の食の安全に関する意識はより高まり、一層の取り組み強化が求められ、引き続き経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況下、当社グループは、重点販売目標として来た粉末茶、和風調味料を突破口とした営業活動によって、従来固定化しつつあった当社の市場を拡大してまいりました。OEM(相手先ブランド生産)商材であるヘルスケア関連ユーザーの売上減少はありましたが、売上が創りづらくなっている国内食品市場において、新たなトライテーマの発掘、付加価値の高い商品開発に努めてまいりました。また、安全・衛生重視の管理、さらに効率的な生産管理を行うことにより利益体質を構築してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、156億9百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

製品の種類別売上高では、キャラメル製品は、飲料向けをはじめ、嗜好品でありますデザート関連向け製品も増加出来、30億19百万円(前年同期比6.1%増)となりました。粉末製品は、粉末茶及び和風調味料、ヘルスケア関連製品が増加し、33億1百万円(前年同期比8.1%増)となりました。凍結乾燥製品は、海外生産に移行している事から特に具材製品が減少しましたが粉末山芋が増加し、5億80百万円(前年同期比0.3%増)となりました。造粒製品は、お客様ブランドのヘルスケア関連製品が大きく減少し、44億14百万円(前年同期比19.5%減)となりました。ブレンド製品は、新規に販売を開始できた和風だしパック品及び嗜好飲料向け商品が増加し、11億77百万円(前年同期比17.0%増)となりました。その他製品・商品は、中国合弁企業で生産する即席加工食品向け具材と国内産冷凍山芋が増加し、31億15百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は6億19百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益は5億81百万円(前年同期比8.5%増)となりましたが、当期純利益は東日本大震災による災害損失として69百万円を計上しました結果、2億92百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響及び福島原発問題の長期化などにより、景気の先行きについては一段の不透明感が増しております。

当社グループの見通しにつきましては、平成24年3月期の売上高を144億42百万円で計画いたしました。対前期比約11億67百万円低く計上いたしましたのは、粉末製品部門及び造粒製品部門での健康食品市場に属するOEM(相手先ブランド生産)商材が、震災の影響も加わり、個人消費の低迷、海外輸出規制などで減少する計画といたしました。

販売面では、消長の激しい健康食品市場から重点テーマであり順調に市場を広げている粉末茶、和風調味料の販売展開をより加速してまいります。また、前期伸長したキャラメル製品と新規得意先を開拓した冷凍山芋の販売に注力してまいります。

生産面では、安全・衛生重視の観点をより徹底するとともに原料・ユーティリティの高騰が見込まれる中で生産コストの削減を全社的な取り組みとして実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高144億42百万円(前年同期比7.5%減)、連結経常利益5億37百万円(前年同期比7.6%減)、連結当期純利益2億28百万円(前年同期比21.9%減)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## ○流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、80億29百万円（前連結会計年度末は80億46百万円）となり、17百万円減少しました。その主なものは、受取手形及び売掛金の減少（1億89百万円）、現金及び預金の増加（2億21百万円）等であります。

## ○固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、58億25百万円（前連結会計年度末は61億22百万円）となり、2億96百万円減少しました。その主なものは、有形固定資産の減少（2億11百万円）が大きく、減価償却によるものであります。

## ○流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、53億50百万円（前連結会計年度末は54億83百万円）となり、1億33百万円減少しました。その主なものは、短期借入金の減少（2億58百万円）、支払手形及び買掛金の減少（1億30百万円）、未払法人税等の増加（93百万円）等であります。

## ○固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、18億円（前連結会計年度末は20億77百万円）となり、2億76百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の減少（3億11百万円）等であります。

## ○純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、67億3百万円（前連結会計年度末は66億8百万円）となり、95百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加（2億1百万円）であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億21百万円増加（前年同期比10.5%増）し、当連結会計年度末には23億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億95百万円（前年同期は14億48百万円の獲得）となりました。

これは税金等調整前当期純利益4億93百万円、減価償却費7億89百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億90百万円（前年同期は4億42百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出4億70百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億82百万円（前年同期は6億29百万円の使用）となりました。

これは長期借入金の返済による支出5億46百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	44.4	45.4	45.9	46.6	48.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	29.5	23.8	25.0	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	223.0	673.5	223.9	191.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	27.5	9.5	34.1	47.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、利益配分に関しましては、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本とし、収益状況などを考慮しながら株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいります。上記方針に基づき、当期の期末配当金を1株当たり8円とさせていただき予定であります。また、次期の配当金につきましても、年間の配当金を1株当たり8円で予定しております。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 食品の安全性について

食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行など、食品の安心、安全に係る問題が近年多発いたしました。そのような環境のなか、消費者の品質に対する要求が高まっており、品質管理や安全性、環境への取り組みが一段と重視されてきております。当社グループでは、製品の安心、安全の思想を基点に、ISO及びHACCP手法による品質管理に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 原材料の調達及び価格の変動について

砂糖相場、原油価格、包材に使用する石油製品等が異常気象等の不作などにより、安定調達が困難になる可能性があり、このことで価格が高騰した場合に製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国での事業拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、中国のインフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。これらの要因により、中国における事業拡大に成功しないこともありえ、その結果、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システム障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍山芋等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 減損会計について

当社グループでは事業の用に供する不動産をはじめとして様々な資産を所有しておりますが、これらの資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・イン・フローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があり、これらは当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 災害によるリスク

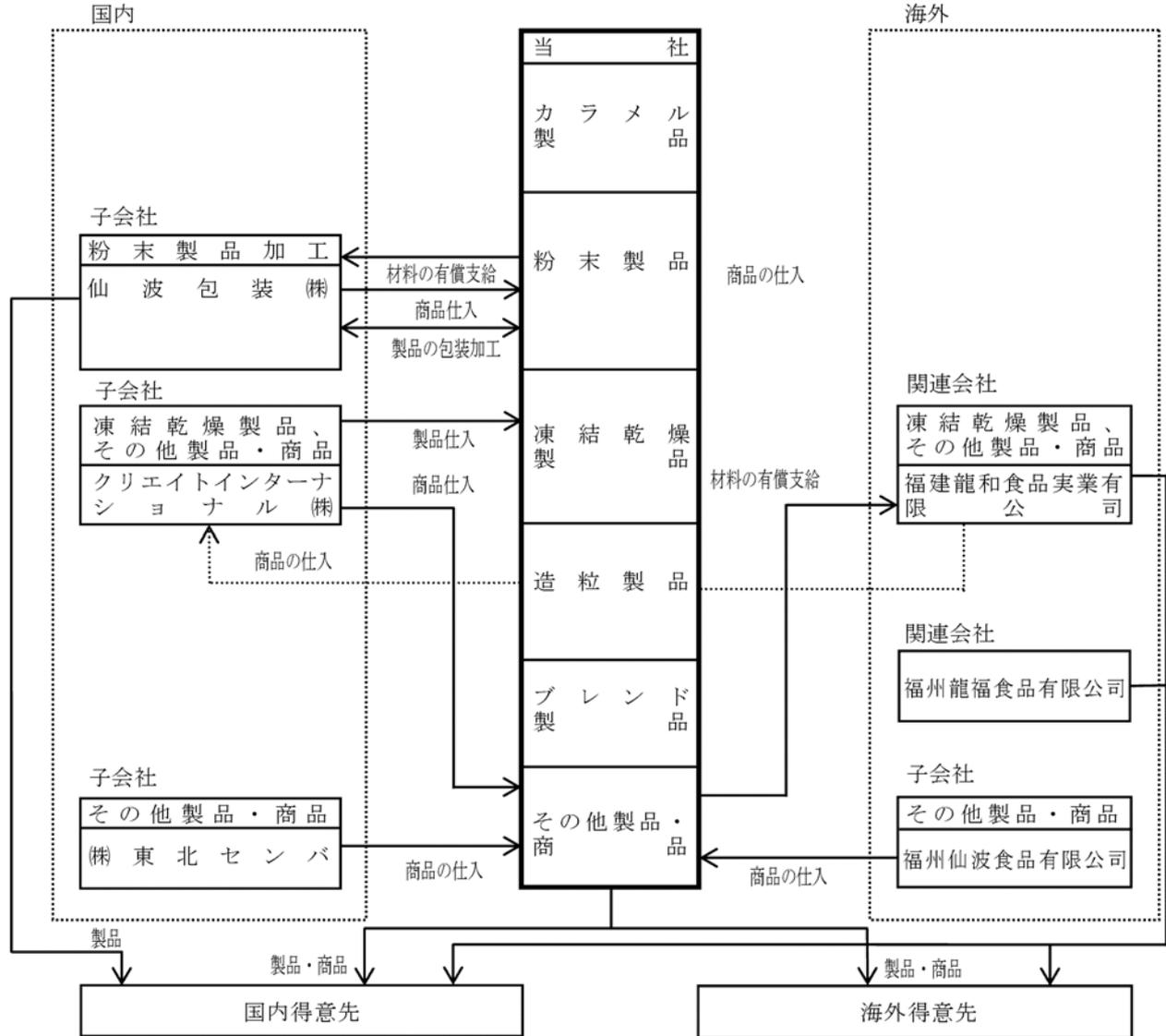
当社グループは、主要な生産拠点を栃木県真岡市に有しており、この地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災は幸い軽微でありました。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（仙波糖化工業株式会社）、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、食料品の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関連する研究活動及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社が製造販売するほか、子会社(株)東北センバ、福州仙波食品有限公司が製造しており、当該製品のほとんどを当社で仕入れて販売しております。更に、製品、商品の一部については、包装加工を子会社仙波包装(株)に委託しております。また、持分法適用会社福建龍和食品実業有限公司から製品・商品の一部を子会社クリエイトインターナショナル(株)を通じ、当社で仕入れて販売しております。

以上の事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 仙波包装(株)、(株)東北センバ、クリエイトインターナショナル(株)、福州仙波食品有限公司は、連結子会社であります。
2. 福建龍和食品実業有限公司、福州龍福食品有限公司は、関連会社で持分法適用会社であります。
3. その他の関係会社である東洋水産(株)は、国内得意先同様、製品・商品を販売しております。
4. 仙波包装(株)及び福建龍和食品実業有限公司に、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を賃貸しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の公器としての自覚のもとに、確実に収益を伸ばし、株主、取引先、社員に利益還元が出来て、且つ、地域社会に貢献できる企業」を目指して、以下の事項を特に重要課題としてとらえ対処しております。

- ① 食品メーカーとしての自覚のもとに、会社を挙げて、激しい市場の変化に対処して、市場に歓迎され、少しでも独自性と付加価値の高い商品開発、生産に専念する。
- ② 営業部門は市場に向けて、積極的提案営業活動を実施するとともに、顧客満足度を高めることに努める。
- ③ 研究開発部門は営業を支えて、長年にわたり蓄積された独自の技術をフルに活かして、付加価値の高い商品開発に努める。
- ④ 生産部門は営業を支えて、品質管理とコスト低減に努める。
- ⑤ 経営全般にわたり、コスト低減意識と併せて、仕事の生産性を高める合理化意識を更に徹底させて、利益体質の構築に努める。
- ⑥ 法令遵守の徹底にとどまらず、社会通念上の常識や倫理に照らして企業が正しい経営を行うことに努める。

#### (2) 目標とする経営指標

経営方針に基づき、売上高成長率、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率を重要な指標と捉え、これらの指標向上を目指した事業運営を推進しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの生産の約半分を占めるOEM（相手先ブランド生産）商材は、売上の増減の主體的コントロールがしづらい側面を持っています。収益を安定させるためにも、自社商材の拡充は欠かせませんので今期中には利益貢献商材になる粉末茶と和風調味料に続く新規トライテーマの発掘が増々重要となって来ます。そのため既に決定している真岡第三工場の8号機スプレードライヤーのスクラップ&ビルドと中国FD部門の増設だけでなく、冷凍山芋と和菓子の増産対応、新規事業分野へのトライのためにも、連結子会社である(株)東北センバでは新たな用地確保も具体化しなければならない段階に入りました。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくため、対処すべき課題として下記の点に力を入れてまいります。課題解決に積極的に取り組むことにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

- ① 原料高騰対策
 

世界規模でのエネルギーや食料資源の需給バランスの変動による当問題は、加工食品市場の収益構造の変換を迫り、メーカーが必要量を確保できなくなるのではないかと危惧が懸念される中で、適切な値上げや製品設計まで遡った抜本的見直しが迫られております。メーカーとして原点に還った強化策、再構築を適宜実施してまいります。
- ② 中国製品調達の拡充
 

食料自給率約40%の日本、特に加工食品市場に於いては中国抜きでは商品設計すら不可能であり、評価の高い当社の生産管理実績を慢心することなく徹底させ、商品開発力の更なる拡充に努めます。
- ③ 既存部門の市場変化への対応
 

特にカラメル・焙焼品、サプリメント商材、介護市場商材等は競合、商品更新が益々激しくなっており、新規ユーザーの獲得も含めて、自前の商品開発力を前面に出した提案営業を徹底させていきます。
- ④ 人材育成
 

会社発展の基本であることが益々切実となって来ております。合弁・製々同盟、新規海外進出等も予測される中、当たり前ではありますが実力と自信を兼ね備えた人材の必要性が顕著になって来ております。各部門での基本力の涵養を徹底させてまいります。
- ⑤ 供給責任の完遂
 

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、当社グループとしましても想定したこともない対応を全社的に強いられましたが、当社グループの社会的役割という観点に立ちますと、供給責任の完遂という一点に、当社の全機能を収斂させてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,144,182	2,366,154
受取手形及び売掛金	3,478,302	3,288,373
有価証券	1,398	1,399
商品及び製品	1,158,303	1,132,433
仕掛品	345,775	293,577
原材料及び貯蔵品	626,548	577,022
繰延税金資産	173,367	177,292
その他	164,181	202,578
貸倒引当金	△45,578	△9,623
流動資産合計	8,046,482	8,029,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 6,017,846	※2, ※3 6,099,493
減価償却累計額	△4,057,138	△4,256,122
建物及び構築物(純額)	1,960,707	1,843,371
機械装置及び運搬具	※2 10,088,702	※2 9,973,888
減価償却累計額	△8,190,276	△8,210,026
機械装置及び運搬具(純額)	1,898,426	1,763,862
工具、器具及び備品	656,281	669,950
減価償却累計額	△576,518	△596,580
工具、器具及び備品(純額)	79,762	73,370
土地	※2 358,818	※2 358,818
リース資産	74,220	98,580
減価償却累計額	△2,647	△16,575
リース資産(純額)	71,572	82,005
建設仮勘定	16,631	※2 53,479
有形固定資産合計	4,385,918	4,174,907
無形固定資産		
リース資産	18,861	28,157
その他	32,190	26,190
無形固定資産合計	51,051	54,348
投資その他の資産		
投資有価証券	886,568	737,842
長期貸付金	47,117	54,756
繰延税金資産	463,741	547,473
その他	※1 303,583	※1 283,203
貸倒引当金	△15,670	△26,817
投資その他の資産合計	1,685,340	1,596,458
固定資産合計	6,122,311	5,825,714
資産合計	14,168,793	13,854,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,220	1,763,476
短期借入金	※2 2,710,872	※2 2,452,376
リース債務	17,148	24,842
未払金	272,919	292,001
未払法人税等	87,246	180,980
賞与引当金	237,164	279,620
役員賞与引当金	2,000	2,000
損害賠償損失引当金	13,500	—
災害損失引当金	—	61,921
資産除去債務	—	1,278
その他	248,111	291,631
流動負債合計	5,483,183	5,350,128
固定負債		
長期借入金	※2 531,076	※2 219,190
リース債務	77,806	90,829
長期未払金	68,986	66,386
退職給付引当金	1,399,206	1,383,160
資産除去債務	—	41,347
固定負債合計	2,077,075	1,800,912
負債合計	7,560,258	7,151,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,723,346	3,925,270
自己株式	△4,938	△4,952
株主資本合計	6,422,017	6,623,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,696	163,751
為替換算調整勘定	△64,179	△83,797
その他の包括利益累計額合計	186,516	79,954
純資産合計	6,608,534	6,703,882
負債純資産合計	14,168,793	13,854,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,789,899	15,609,232
売上原価	※3, ※7 12,880,912	※3, ※7 12,570,842
売上総利益	2,908,987	3,038,390
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,219,380	※1 1,272,755
一般管理費	※2, ※3 1,119,579	※2, ※3 1,145,640
販売費及び一般管理費合計	2,338,960	2,418,395
営業利益	570,026	619,994
営業外収益		
受取利息	2,298	2,098
受取配当金	12,566	16,014
受取賃貸料	1,608	1,441
受取手数料	758	84
受取補償金	—	6,344
補助金収入	13,736	—
その他	20,845	18,342
営業外収益合計	51,813	44,326
営業外費用		
支払利息	46,409	34,021
持分法による投資損失	15,452	27,293
為替差損	9,947	15,456
その他	14,148	6,055
営業外費用合計	85,958	82,827
経常利益	535,882	581,493
特別利益		
退職給付引当金戻入額	—	59,250
貸倒引当金戻入額	—	8,964
損害賠償損失引当金戻入額	—	5,662
固定資産売却益	※4 16,491	—
特別利益合計	16,491	73,877
特別損失		
災害による損失	—	69,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,438
固定資産除却損	※5 22,823	※5 23,096
支払補償金	30,673	12,599
投資有価証券評価損	—	8,254
借地権償却額	—	6,000
役員退職慰労金	※6 20,704	—
損害賠償損失引当金繰入額	13,500	—
特別損失合計	87,700	162,222
税金等調整前当期純利益	464,672	493,148
法人税、住民税及び事業税	90,644	225,025
法人税等調整額	100,003	△24,874
法人税等合計	190,648	200,150
少数株主損益調整前当期純利益	—	292,997
当期純利益	274,024	292,997

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	292,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△86,944
為替換算調整勘定	—	△1,388
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△18,229
その他の包括利益合計	—	※2 △106,562
包括利益	—	※1 186,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	186,434
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,500,500		1,500,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,500,500		1,500,500
資本剰余金				
前期末残高		1,203,109		1,203,109
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,203,109		1,203,109
利益剰余金				
前期末残高		3,540,476		3,723,346
当期変動額				
剰余金の配当		△91,153		△91,073
当期純利益		274,024		292,997
当期変動額合計		182,870		201,923
当期末残高		3,723,346		3,925,270
自己株式				
前期末残高		△1,803		△4,938
当期変動額				
自己株式の取得		△3,135		△13
当期変動額合計		△3,135		△13
当期末残高		△4,938		△4,952
株主資本合計				
前期末残高		6,242,282		6,422,017
当期変動額				
剰余金の配当		△91,153		△91,073
当期純利益		274,024		292,997
自己株式の取得		△3,135		△13
当期変動額合計		179,734		201,910
当期末残高		6,422,017		6,623,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,944	250,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,751	△86,944
当期変動額合計	42,751	△86,944
当期末残高	250,696	163,751
為替換算調整勘定		
前期末残高	△72,428	△64,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,249	△19,617
当期変動額合計	8,249	△19,617
当期末残高	△64,179	△83,797
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	135,515	186,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,001	△106,562
当期変動額合計	51,001	△106,562
当期末残高	186,516	79,954
純資産合計		
前期末残高	6,377,798	6,608,534
当期変動額		
剰余金の配当	△91,153	△91,073
当期純利益	274,024	292,997
自己株式の取得	△3,135	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,001	△106,562
当期変動額合計	230,736	95,347
当期末残高	6,608,534	6,703,882

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		464,672		493,148
減価償却費		828,270		789,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		22,529		△24,807
賞与引当金の増減額 (△は減少)		34,066		42,455
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△7,441		△16,046
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		42,438
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		—		61,921
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)		13,500		△13,500
長期未払金の増減額 (△は減少)		20,704		△2,600
受取利息及び受取配当金		△14,865		△18,113
支払利息		46,409		34,021
為替差損益 (△は益)		498		401
持分法による投資損益 (△は益)		15,452		27,293
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		8,254
固定資産売却損益 (△は益)		△16,491		—
固定資産除却損		22,823		23,096
売上債権の増減額 (△は増加)		△118,570		△58,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△42,682		128,033
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		23,859		△44,494
仕入債務の増減額 (△は減少)		37,896		118,912
未払金の増減額 (△は減少)		33,101		△14,318
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		31,884		△23,295
その他		45,792		△19,605
小計		1,441,409		1,534,300
利息及び配当金の受取額		14,373		17,532
利息の支払額		△42,473		△29,501
法人税等の還付額		54,085		—
法人税等の支払額		△19,250		△126,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,448,144		1,395,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	40,000	30,000
有価証券の取得による支出	△1,398	△1,399
有価証券の償還による収入	1,396	1,398
有形固定資産の取得による支出	△450,915	△470,373
有形固定資産の除却による支出	△2,495	△4,395
有形固定資産の売却による収入	17,000	—
投資有価証券の取得による支出	△4,450	△9,319
貸付けによる支出	△45,801	△21,055
貸付金の回収による収入	29,363	13,765
保険積立金の解約による収入	6,251	—
その他の支出	△4,412	△3,887
その他の収入	3,283	4,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,180	△490,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△294,000
長期借入れによる収入	—	270,000
長期借入金の返済による支出	△510,612	△546,382
リース債務の返済による支出	△3,801	△20,590
配当金の支払額	△91,714	△91,138
自己株式の取得による支出	△3,135	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,263	△682,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△444	△1,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376,255	221,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,926	2,114,182
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,114,182	※ 2,336,154

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインターナ ショナル株式会社 福州仙波食品有限公司	連結子会社の数 4社 連結子会社名 仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインターナ ショナル株式会社 福州仙波食品有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 福建龍和食品実業有限公司 福州龍福食品有限公司 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 福建龍和食品実業有限公司 福州龍福食品有限公司 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械装置 10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 損害賠償損失引当金 損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は当連結会計年度末において、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、当連結会計年度における従業員の増加に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによって、計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られることから、退職給付債務のより合理的な見積りを行うために行ったものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度期末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額59,250千円を特別利益に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、税金等調整前当期純利益が59,250千円増加しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,488千円減少し、税金等調整前当期純利益は43,926千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,013千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産     その他（出資金）                    195,993千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産     その他（出資金）                    149,384千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>①借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物                    1,507,056千円     機械装置及び運搬具                1,481,712     土地                                    276,259     計  3,265,028</p> <p>②借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物                    135,105千円     機械装置及び運搬具                    9,853     土地                                    16,895     計  161,854</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>    短期借入金                          1,474,594千円     長期借入金                            351,196     計  1,825,790</p>	<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>①借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物                    1,416,471千円     機械装置及び運搬具                1,393,564     建設仮勘定                            8,032     土地                                    276,259     計  3,094,328</p> <p>②借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物                    124,574千円     機械装置及び運搬具                    7,531     土地                                    16,895     計  149,001</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>    短期借入金                          1,516,430千円     長期借入金                            154,550     計  1,670,980</p>
<p>※3 建物の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額                    26,674千円</p>	<p>※3 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">297,047千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,714</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,604</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,581</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">334,262</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	297,047千円	賞与引当金繰入額	35,714	退職給付引当金繰入額	17,604	貸倒引当金繰入額	27,581	運賃	334,262	<p>※1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">310,902千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,351</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,954</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">349,458</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	310,902千円	賞与引当金繰入額	45,351	退職給付引当金繰入額	23,954	運賃	349,458						
給料手当及び賞与	297,047千円																								
賞与引当金繰入額	35,714																								
退職給付引当金繰入額	17,604																								
貸倒引当金繰入額	27,581																								
運賃	334,262																								
給料手当及び賞与	310,902千円																								
賞与引当金繰入額	45,351																								
退職給付引当金繰入額	23,954																								
運賃	349,458																								
<p>※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">300,716千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,515</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,466</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">7,930</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">288,968</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	300,716千円	賞与引当金繰入額	38,515	役員賞与引当金繰入額	2,000	退職給付引当金繰入額	18,466	運賃	7,930	研究開発費	288,968	<p>※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">284,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,390</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,849</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">6,753</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">303,060</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	284,619千円	賞与引当金繰入額	45,390	役員賞与引当金繰入額	2,000	退職給付引当金繰入額	19,849	運賃	6,753	研究開発費	303,060
給料手当及び賞与	300,716千円																								
賞与引当金繰入額	38,515																								
役員賞与引当金繰入額	2,000																								
退職給付引当金繰入額	18,466																								
運賃	7,930																								
研究開発費	288,968																								
給料手当及び賞与	284,619千円																								
賞与引当金繰入額	45,390																								
役員賞与引当金繰入額	2,000																								
退職給付引当金繰入額	19,849																								
運賃	6,753																								
研究開発費	303,060																								
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">288,968千円</td></tr> </table>		288,968千円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">303,060千円</td></tr> </table>		303,060千円																				
	288,968千円																								
	303,060千円																								
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,491千円</td></tr> </table>	土地	16,491千円	—————																						
土地	16,491千円																								
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,006千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,559</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,823</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,006千円	機械装置及び運搬具	18,559	工具、器具及び備品	761	廃棄費用	2,495	計	22,823	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,692千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,249</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">4,395</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,096</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,692千円	機械装置及び運搬具	15,249	工具、器具及び備品	758	廃棄費用	4,395	計	23,096				
建物及び構築物	1,006千円																								
機械装置及び運搬具	18,559																								
工具、器具及び備品	761																								
廃棄費用	2,495																								
計	22,823																								
建物及び構築物	2,692千円																								
機械装置及び運搬具	15,249																								
工具、器具及び備品	758																								
廃棄費用	4,395																								
計	23,096																								
<p>※6 役員退職慰労金は、国内連結子会社における支給金額確定によるものであります。</p>	—————																								
<p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△175,580千円</p>	<p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△48,130千円</p>																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	325,025千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	42,751千円
為替換算調整勘定	453
持分法適用会社に対する持分相当額	7,796
計	51,001

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400
自己株式				
普通株式	5	9	—	15
合計	5	9	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,153	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400
自己株式				
普通株式	15	0	—	15
合計	15	0	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,144,182千円	現金及び預金勘定 2,366,154千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 30,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 30,000$
現金及び現金同等物 <u>2,114,182</u>	現金及び現金同等物 <u>2,336,154</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 粉末製品部門における包装加工設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,262</td> <td style="text-align: right;">9,569</td> <td style="text-align: right;">4,692</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,513</td> <td style="text-align: right;">31,729</td> <td style="text-align: right;">29,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,775</td> <td style="text-align: right;">41,299</td> <td style="text-align: right;">34,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,476千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,320千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,262	9,569	4,692	工具、器具及び備品	61,513	31,729	29,783	合計	75,775	41,299	34,476	1年内	15,320千円	1年超	19,155千円	合計	34,476千円	支払リース料	15,320千円	減価償却費相当額	15,320千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、粉末製品部門における包装加工設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,262</td> <td style="text-align: right;">12,587</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,513</td> <td style="text-align: right;">44,032</td> <td style="text-align: right;">17,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,775</td> <td style="text-align: right;">56,619</td> <td style="text-align: right;">19,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,155千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,320千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,262	12,587	1,674	工具、器具及び備品	61,513	44,032	17,480	合計	75,775	56,619	19,155	1年内	13,917千円	1年超	5,238千円	合計	19,155千円	支払リース料	15,320千円	減価償却費相当額	15,320千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	14,262	9,569	4,692																																																		
工具、器具及び備品	61,513	31,729	29,783																																																		
合計	75,775	41,299	34,476																																																		
1年内	15,320千円																																																				
1年超	19,155千円																																																				
合計	34,476千円																																																				
支払リース料	15,320千円																																																				
減価償却費相当額	15,320千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	14,262	12,587	1,674																																																		
工具、器具及び備品	61,513	44,032	17,480																																																		
合計	75,775	56,619	19,155																																																		
1年内	13,917千円																																																				
1年超	5,238千円																																																				
合計	19,155千円																																																				
支払リース料	15,320千円																																																				
減価償却費相当額	15,320千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、内規に従い、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、内規に従い、営業債権について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等のリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、定期的に為替の変動リスクを把握しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,144,182	2,144,182	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,478,302	3,478,302	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	834,915	834,915	—
資産計	6,457,400	6,457,400	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,894,220	1,894,220	—
(2) 短期借入金	2,710,872	2,710,872	—
(3) 長期借入金	531,076	533,171	2,095
負債計	5,136,168	5,138,263	2,095

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	53,051

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,144,182	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,478,302	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
その他	1,400	—	—	—
(2) その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他(注)	—	—	—	20,000
合計	5,623,884	—	—	20,000

(注) 早期償還条項が付与されております。

## 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
短期借入金	2,710,872	—	—
長期借入金	—	519,076	12,000
合計	2,710,872	519,076	12,000

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、内規に従い、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、内規に従い、営業債権について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等のリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、定期的な為替の変動リスクを把握しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,366,154	2,366,154	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,288,373	3,288,373	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	681,533	681,533	—
資産計	6,336,061	6,336,061	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,763,476	1,763,476	—
(2) 短期借入金	2,452,376	2,452,376	—
(3) 長期借入金	219,190	218,341	△848
負債計	4,435,042	4,434,194	△848

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	57,708

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,366,154	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,288,373	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
その他	1,400	—	—	—
(2) その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他(注)	—	—	—	20,000
合計	5,655,928	—	—	20,000

(注) 早期償還条項が付与されております。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
短期借入金	2,452,376	—	—
長期借入金	—	200,650	18,540
合計	2,452,376	200,650	18,540

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,398	1,398	—
	小計	1,398	1,398	—
合計		1,398	1,398	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	757,504	333,061	424,443
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	6,352	4,470	1,881
	小計	763,856	337,531	426,324
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	54,390	64,950	△10,560
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	15,270	20,000	△4,730
	(3) その他	—	—	—
	小計	69,660	84,950	△15,290
合計		833,517	422,482	411,034

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,399	1,399	—
	小計	1,399	1,399	—
合計		1,399	1,399	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	596,754	321,268	275,486	
	(2) 債券	①国債・地方債等	—	—	—
		②社債	—	—	—
		③その他	—	—	—
	(3) その他	5,262	4,060	1,202	
	小計	602,016	325,328	276,688	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	62,926	73,129	△10,202	
	(2) 債券	①国債・地方債等	—	—	—
		②社債	—	—	—
		③その他	14,848	20,000	△5,152
	(3) その他	343	370	△26	
	小計	78,117	93,499	△15,381	
合計		680,134	418,827	261,306	

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 57,708千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について8,254千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,774,940</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">375,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,399,206</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,774,940	年金資産残高	375,734	退職給付引当金	<u>△1,399,206</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,825,811</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">442,651</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,383,160</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,825,811	年金資産残高	442,651	退職給付引当金	<u>△1,383,160</u>
退職給付債務	△1,774,940												
年金資産残高	375,734												
退職給付引当金	<u>△1,399,206</u>												
退職給付債務	△1,825,811												
年金資産残高	442,651												
退職給付引当金	<u>△1,383,160</u>												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,963</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>101,963</u></td> </tr> </table>	勤務費用	101,963	退職給付費用合計	<u>101,963</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">128,086</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更による 差額</td> <td style="text-align: right;"><u>△59,250</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>68,835</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、当連結会計年度末に退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度期末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額59,250千円を特別利益として一括処理しております。なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	128,086	簡便法から原則法への変更による 差額	<u>△59,250</u>	退職給付費用合計	<u>68,835</u>		
勤務費用	101,963												
退職給付費用合計	<u>101,963</u>												
勤務費用	128,086												
簡便法から原則法への変更による 差額	<u>△59,250</u>												
退職給付費用合計	<u>68,835</u>												
	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
割引率	1.8%												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <p style="text-align: right;">(千円)</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <p style="text-align: right;">(千円)</p>
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
564,451	559,765
賞与引当金	賞与引当金
96,249	113,505
減価償却費	減価償却費
59,199	68,967
長期未払金	長期未払金
28,139	27,089
貸倒引当金	資産除去債務
22,946	17,220
たな卸資産廃棄損	未払事業税
22,617	16,850
その他	たな卸資産廃棄損
67,544	13,854
繰延税金資産小計	貸倒引当金
861,148	13,587
評価性引当額	その他
△48,097	62,918
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
813,050	893,758
	評価性引当額
	△56,712
	繰延税金資産合計
	837,046
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△160,338	△97,554
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
△15,603	△14,724
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△175,942	△112,279
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
637,108	724,766
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

工場建屋のアスベスト除去費用等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて15年～31年と見積り、割引率は1.851%～2.294%を使用して資産除去債務を計上しております。

## ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	44,013千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	961
資産除去債務の履行による減少額	△2,348
期末残高	<u>42,625</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャラメル製品	粉末製品	造粒製品	その他製品・ 商品	その他	合計
外部顧客への 売上高	3,019,978	3,301,356	4,414,118	3,115,074	1,758,705	15,609,232

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,012,852	キャラメル製品、粉末製品等
ユニフーディア株式会社	2,655,519	造粒製品

(関連当事者情報)

1. 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東洋水産㈱	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品の販売	製品の販売	1,887,893	売掛金	524,620
				加工食品の製造、仕入加工、販売						
				冷蔵庫の保管作業、凍結業務						
主要株主	仙波フーズ㈱	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.1%	同社製品の購入及び当社製品の販売	製品の販売	1,161,453	売掛金	226,417

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。  
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千人民元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209	乾燥野菜の製造販売	(所有) 直接 22.8%	同社製品の購入 役員の兼任	原材料の有償支給	18,593	未収入金	75,428
								—	関係会社 長期未収入金	25,462
							補償金の支払	30,673	—	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 有償支給については、市場価格を参考に決定しております。  
3. 福建龍和食品実業有限公司については、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を無償貸与しております。  
4. 福建龍和食品実業有限公司への債権に対し、59,069千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において28,272千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。  
5. 補償金の支払については、原材料の有償支給に係るものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	仙波フーズ(株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有)直接 12.1%	同社製品の購入及び当社製品の販売	仙波包装(株)製品の販売	138,858	売掛金	19,975

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。  
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2. 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	(被所有)直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品の販売	製品の販売	2,012,852	売掛金	534,644
				加工食品の製造、仕入加工、販売						
				冷蔵庫の保管作業、凍結業務						
主要株主	SENBA Foods(株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有)直接 12.1%	同社製品の購入及び当社製品の販売	製品の販売	1,170,057	売掛金	232,096

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。  
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。  
3. 仙波フーズ(株)は平成22年10月1日付で、SENBA Foods(株)へ商号変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	SENBA Foods(株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有)直接 12.1%	同社製品の購入及び当社製品の販売	仙波包装(株)製品の販売	121,933	売掛金	19,577

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。  
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。  
3. 仙波フーズ(株)は平成22年10月1日付で、SENBA Foods(株)へ商号変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 580.50円	1株当たり純資産額 588.88円
1株当たり当期純利益金額 24.06円	1株当たり当期純利益金額 25.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	274,024	292,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,024	292,997
期中平均株式数(千株)	11,386	11,384

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,608,534	6,703,882
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,608,534	6,703,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,384	11,384

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,910,378	1,983,388
受取手形	237,718	250,018
売掛金	※4 3,188,902	※4 2,990,020
有価証券	1,398	1,399
商品及び製品	1,076,726	1,059,681
仕掛品	326,626	274,735
原材料及び貯蔵品	505,416	411,717
前渡金	17,711	72,670
前払費用	28,576	26,731
繰延税金資産	147,697	149,813
未収入金	※4 181,876	※4 155,418
その他	27,906	50,634
貸倒引当金	△45,349	△10,036
流動資産合計	7,605,588	7,416,194
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1, ※2 4,762,311	※1, ※2 4,810,882
減価償却累計額	△3,204,620	△3,367,379
建物(純額)	1,557,690	1,443,502
構築物	※1 579,512	※1 605,332
減価償却累計額	△443,546	△460,790
構築物(純額)	135,966	144,542
機械及び装置	※1 8,794,238	※1 8,778,756
減価償却累計額	△7,166,108	△7,264,955
機械及び装置(純額)	1,628,129	1,513,801
車両運搬具	138,908	137,669
減価償却累計額	△129,760	△129,663
車両運搬具(純額)	9,148	8,005
工具、器具及び備品	590,033	589,717
減価償却累計額	△523,005	△535,958
工具、器具及び備品(純額)	67,027	53,759
土地	※1 358,818	※1 358,818
リース資産	—	4,672
減価償却累計額	—	△467
リース資産(純額)	—	4,204
建設仮勘定	3,253	※1 18,329
有形固定資産合計	3,760,034	3,544,964
<b>無形固定資産</b>		
借地権	23,722	17,722
リース資産	15,437	25,494
その他	7,147	7,147
無形固定資産合計	46,306	50,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	339,897	328,332
関係会社株式	652,176	516,312
出資金	1,100	1,100
関係会社出資金	319,989	319,989
関係会社長期未収入金	25,462	40,409
従業員に対する長期貸付金	45,257	50,966
関係会社長期貸付金	6,668	2,952
長期前払費用	5,006	19,972
繰延税金資産	378,468	454,907
保険積立金	9,780	10,782
その他	55,158	50,864
貸倒引当金	△15,670	△26,817
投資その他の資産合計	1,823,295	1,769,772
固定資産合計	5,629,637	5,365,100
資産合計	13,235,225	12,781,295
負債の部		
流動負債		
支払手形	471,754	491,258
買掛金	※4 1,335,523	※4 1,195,844
短期借入金	※1 2,529,552	※1 2,255,096
リース債務	4,523	9,063
未払金	272,344	261,724
未払費用	112,297	113,144
未払法人税等	54,888	155,659
未払消費税等	50,458	33,280
預り金	14,250	10,948
賞与引当金	198,059	238,206
損害賠償損失引当金	13,500	—
災害損失引当金	—	19,041
設備関係支払手形	26,597	77,704
資産除去債務	—	1,278
その他	600	169
流動負債合計	5,084,350	4,862,420
固定負債		
長期借入金	※1 438,496	※1 94,550
リース債務	11,685	22,121
長期未払金	48,282	45,682
退職給付引当金	1,259,485	1,235,500
資産除去債務	—	41,347
固定負債合計	1,757,948	1,439,200
負債合計	6,842,299	6,301,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金	8,910	8,910
資本剰余金合計	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	23,019	21,722
別途積立金	2,945,340	3,065,340
繰越利益剰余金	315,569	369,489
利益剰余金合計	3,445,229	3,617,852
自己株式	△4,938	△4,952
株主資本合計	6,143,899	6,316,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,026	163,164
評価・換算差額等合計	249,026	163,164
純資産合計	6,392,926	6,479,674
負債純資産合計	13,235,225	12,781,295

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,593,024	12,096,945
商品売上高	2,819,539	3,113,379
売上高合計	※7 15,412,563	※7 15,210,325
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	722,986	747,559
当期製品製造原価	※4, ※7 10,958,938	※4, ※7 10,403,963
合計	11,681,925	11,151,523
製品他勘定振替高	※1 726,651	※1 732,916
製品期末たな卸高	747,559	774,790
製品売上原価	10,207,714	9,643,816
商品売上原価		
商品期首たな卸高	384,431	329,166
当期商品仕入高	※7 2,479,494	※7 2,807,058
合計	2,863,926	3,136,224
商品他勘定振替高	29,100	48,813
商品期末たな卸高	329,166	284,891
商品売上原価	2,505,659	2,802,520
売上原価合計	※8 12,713,373	※8 12,446,336
売上総利益	2,699,189	2,763,988
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 1,221,765	※2 1,275,090
一般管理費	※3, ※4 1,036,903	※3, ※4 1,060,303
販売費及び一般管理費合計	2,258,668	2,335,393
営業利益	440,520	428,595
営業外収益		
受取利息	2,090	1,920
受取配当金	19,882	15,740
受取賃貸料	※7 34,252	※7 34,081
受取手数料	10,358	※7 9,684
補助金収入	13,736	—
その他	17,646	21,349
営業外収益合計	97,966	82,777
営業外費用		
支払利息	41,463	29,535
為替差損	10,214	13,872
損害賠償金	6,207	—
その他	2,063	5,706
営業外費用合計	59,950	49,114
経常利益	478,536	462,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
退職給付引当金戻入額	—	59,250
貸倒引当金戻入額	—	8,321
損害賠償損失引当金戻入額	—	5,662
固定資産売却益	※5 16,491	—
特別利益合計	16,491	73,234
<b>特別損失</b>		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,438
災害による損失	—	21,948
固定資産除却損	※6 16,135	※6 18,372
支払補償金	※8 30,673	12,599
投資有価証券評価損	—	8,254
借地権償却額	—	6,000
損害賠償損失引当金繰入額	13,500	—
特別損失合計	60,309	109,612
税引前当期純利益	434,718	425,880
法人税、住民税及び事業税	47,376	178,728
法人税等調整額	118,437	△16,545
法人税等合計	165,814	162,182
当期純利益	268,904	263,697

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,827,947	66.8	6,189,230	64.3
II 労務費		1,250,063	12.2	1,298,013	13.5
III 経費	※2	2,148,402	21.0	2,139,018	22.2
当期総製造費用		10,226,414	100.0	9,626,262	100.0
期首仕掛品たな卸高		310,735		326,626	
他勘定より振替高	※3	748,414		725,810	
期末仕掛品たな卸高		326,626		274,735	
当期製品製造原価		10,958,938		10,403,963	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	665,722千円	628,245千円
外注加工費	805,128千円	835,237千円

※3. 他勘定より振替高は、製品よりの振替高等であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,194,199	1,194,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金		
前期末残高	8,910	8,910
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,910	8,910
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,300	161,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	24,181	23,019
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,161	△1,296
当期変動額合計	△1,161	△1,296
当期末残高	23,019	21,722
別途積立金		
前期末残高	3,245,340	2,945,340
当期変動額		
別途積立金の積立	—	120,000
別途積立金の取崩	△300,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△300,000	120,000
当期末残高	2,945,340	3,065,340
繰越利益剰余金		
前期末残高	△163,342	315,569
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,161	1,296
別途積立金の積立	—	△120,000
別途積立金の取崩	300,000	—
剰余金の配当	△91,153	△91,073
当期純利益	268,904	263,697
当期変動額合計	478,912	53,920
当期末残高	315,569	369,489
利益剰余金合計		
前期末残高	3,267,478	3,445,229
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△91,153	△91,073
当期純利益	268,904	263,697
当期変動額合計	177,750	172,623
当期末残高	3,445,229	3,617,852
自己株式		
前期末残高	△1,803	△4,938
当期変動額		
自己株式の取得	△3,135	△13
当期変動額合計	△3,135	△13
当期末残高	△4,938	△4,952
株主資本合計		
前期末残高	5,969,284	6,143,899
当期変動額		
剰余金の配当	△91,153	△91,073
当期純利益	268,904	263,697
自己株式の取得	△3,135	△13
当期変動額合計	174,614	172,610
当期末残高	6,143,899	6,316,510

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	206,953	249,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,072	△85,862
当期変動額合計	42,072	△85,862
当期末残高	249,026	163,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	206,953	249,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,072	△85,862
当期変動額合計	42,072	△85,862
当期末残高	249,026	163,164
純資産合計		
前期末残高	6,176,238	6,392,926
当期変動額		
剰余金の配当	△91,153	△91,073
当期純利益	268,904	263,697
自己株式の取得	△3,135	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,072	△85,862
当期変動額合計	216,687	86,748
当期末残高	6,392,926	6,479,674

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～31年 構築物 15年～30年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 損害賠償損失引当金 損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、当事業年度における従業員の増加に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることにより、計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られることから、退職給付債務のより合理的な見積りを行うために行ったものであります。 この変更に伴い、当事業年度期末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額59,250千円を特別利益に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が59,250千円増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,488千円減少し、税引前当期純利益は43,926千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,013千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>① 借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,403,547千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">103,508</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,481,712</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">276,259</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,265,028</td></tr> </table> <p>② 借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">67,409千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,895</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,304</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,458,594千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">275,196</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,790</td></tr> </table>	建物	1,403,547千円	構築物	103,508	機械及び装置	1,481,712	土地	276,259	計	3,265,028	建物	67,409千円	土地	16,895	計	84,304	短期借入金	1,458,594千円	長期借入金	275,196	計	1,733,790	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>① 借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,301,611千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">114,860</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,393,564</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">8,032</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">276,259</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,094,328</td></tr> </table> <p>② 借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">62,134千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,895</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,030</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,500,430千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">94,550</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,980</td></tr> </table>	建物	1,301,611千円	構築物	114,860	機械及び装置	1,393,564	建設仮勘定	8,032	土地	276,259	計	3,094,328	建物	62,134千円	土地	16,895	計	79,030	短期借入金	1,500,430千円	長期借入金	94,550	計	1,594,980
建物	1,403,547千円																																														
構築物	103,508																																														
機械及び装置	1,481,712																																														
土地	276,259																																														
計	3,265,028																																														
建物	67,409千円																																														
土地	16,895																																														
計	84,304																																														
短期借入金	1,458,594千円																																														
長期借入金	275,196																																														
計	1,733,790																																														
建物	1,301,611千円																																														
構築物	114,860																																														
機械及び装置	1,393,564																																														
建設仮勘定	8,032																																														
土地	276,259																																														
計	3,094,328																																														
建物	62,134千円																																														
土地	16,895																																														
計	79,030																																														
短期借入金	1,500,430千円																																														
長期借入金	94,550																																														
計	1,594,980																																														
<p>※2 建物の取得価額から直接減額している保険差益 圧縮記帳額 26,674千円</p>	<p>※2 同左</p>																																														
<p>3 偶発債務</p> <p>当社の関係会社である仙波包装(株)と(株)東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">(保証先)</td><td style="width: 40%;">(保証額)</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>仙波包装(株)</td><td style="text-align: right;">101,900千円</td><td></td></tr> <tr><td>(株)東北センバ</td><td style="text-align: right;">172,000</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,900</td><td></td></tr> </table>	(保証先)	(保証額)		仙波包装(株)	101,900千円		(株)東北センバ	172,000		計	273,900		<p>3 偶発債務</p> <p>当社の関係会社である仙波包装(株)と(株)東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">(保証先)</td><td style="width: 40%;">(保証額)</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>仙波包装(株)</td><td style="text-align: right;">91,580千円</td><td></td></tr> <tr><td>(株)東北センバ</td><td style="text-align: right;">230,340</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,920</td><td></td></tr> </table>	(保証先)	(保証額)		仙波包装(株)	91,580千円		(株)東北センバ	230,340		計	321,920																							
(保証先)	(保証額)																																														
仙波包装(株)	101,900千円																																														
(株)東北センバ	172,000																																														
計	273,900																																														
(保証先)	(保証額)																																														
仙波包装(株)	91,580千円																																														
(株)東北センバ	230,340																																														
計	321,920																																														
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">532,053千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">143,437</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">120,910</td></tr> </table>	売掛金	532,053千円	未収入金	143,437	買掛金	120,910	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">541,679千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">143,423</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">110,149</td></tr> </table>	売掛金	541,679千円	未収入金	143,423	買掛金	110,149																																		
売掛金	532,053千円																																														
未収入金	143,437																																														
買掛金	120,910																																														
売掛金	541,679千円																																														
未収入金	143,423																																														
買掛金	110,149																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高は製造原価等への振替高であります。	※1 他勘定振替高は製造原価等への振替高であります。
※2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 297,047千円	給料手当及び賞与 310,902千円
賞与引当金繰入額 35,714	賞与引当金繰入額 45,351
退職給付引当金繰入額 17,604	退職給付引当金繰入額 23,954
貸倒引当金繰入額 27,549	賃借料 154,972
賃借料 156,481	減価償却費 1,320
減価償却費 1,320	旅費交通費 92,945
旅費交通費 80,851	運賃 349,701
運賃 334,823	
※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 96,600千円	役員報酬 104,160千円
給料手当及び賞与 284,614	給料手当及び賞与 268,428
賞与引当金繰入額 36,847	賞与引当金繰入額 43,643
退職給付引当金繰入額 17,824	退職給付引当金繰入額 18,987
賃借料 40,666	賃借料 39,674
減価償却費 13,902	減価償却費 16,654
旅費交通費 37,716	旅費交通費 37,261
研究開発費 288,968	研究開発費 303,060
※4 研究開発費の総額は次のとおりであります。	※4 研究開発費の総額は次のとおりであります。
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 288,968千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 303,060千円
※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
土地 16,491千円	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,975</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,135</td></tr> </table> <p>※7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">1,908,712千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">1,608,134千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">719,730千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">32,643千円</td></tr> <tr><td>支払補償金</td><td style="text-align: right;">30,673千円</td></tr> </table> <p>※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△176,154千円</p>	建物	710千円	構築物	161	機械及び装置	11,975	車両運搬具	173	工具、器具及び備品	618	廃棄費用	2,495	計	16,135	売上高	1,908,712千円	仕入高	1,608,134千円	外注加工費	719,730千円	受取賃貸料	32,643千円	支払補償金	30,673千円	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">627千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,360</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">4,395</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,372</td></tr> </table> <p>※7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">2,040,736千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">1,790,735千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">764,486千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">32,640千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">9,600千円</td></tr> </table> <p>※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△48,206千円</p>	建物	627千円	構築物	141	機械及び装置	12,360	車両運搬具	111	工具、器具及び備品	736	廃棄費用	4,395	計	18,372	売上高	2,040,736千円	仕入高	1,790,735千円	外注加工費	764,486千円	受取賃貸料	32,640千円	受取手数料	9,600千円
建物	710千円																																																
構築物	161																																																
機械及び装置	11,975																																																
車両運搬具	173																																																
工具、器具及び備品	618																																																
廃棄費用	2,495																																																
計	16,135																																																
売上高	1,908,712千円																																																
仕入高	1,608,134千円																																																
外注加工費	719,730千円																																																
受取賃貸料	32,643千円																																																
支払補償金	30,673千円																																																
建物	627千円																																																
構築物	141																																																
機械及び装置	12,360																																																
車両運搬具	111																																																
工具、器具及び備品	736																																																
廃棄費用	4,395																																																
計	18,372																																																
売上高	2,040,736千円																																																
仕入高	1,790,735千円																																																
外注加工費	764,486千円																																																
受取賃貸料	32,640千円																																																
受取手数料	9,600千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	5	9	—	15
合計	5	9	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	15	0	—	15
合計	15	0	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,594</td> <td style="text-align: center;">2,096</td> <td style="text-align: center;">1,497</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">61,513</td> <td style="text-align: center;">31,729</td> <td style="text-align: center;">29,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">65,107</td> <td style="text-align: center;">33,826</td> <td style="text-align: center;">31,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,259千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,280千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,736千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,594	2,096	1,497	工具、器具及び備品	61,513	31,729	29,783	合計	65,107	33,826	31,280	1年内	13,021千円	1年超	18,259千円	合計	31,280千円	支払リース料	13,736千円	減価償却費相当額	13,736千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 コンピュータ端末機 (工具、器具及び備品) であります。 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,594</td> <td style="text-align: center;">2,815</td> <td style="text-align: center;">778</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">61,513</td> <td style="text-align: center;">44,032</td> <td style="text-align: center;">17,480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">65,107</td> <td style="text-align: center;">46,847</td> <td style="text-align: center;">18,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,238千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,259千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,021千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,594	2,815	778	工具、器具及び備品	61,513	44,032	17,480	合計	65,107	46,847	18,259	1年内	13,021千円	1年超	5,238千円	合計	18,259千円	支払リース料	13,021千円	減価償却費相当額	13,021千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	3,594	2,096	1,497																																																		
工具、器具及び備品	61,513	31,729	29,783																																																		
合計	65,107	33,826	31,280																																																		
1年内	13,021千円																																																				
1年超	18,259千円																																																				
合計	31,280千円																																																				
支払リース料	13,736千円																																																				
減価償却費相当額	13,736千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	3,594	2,815	778																																																		
工具、器具及び備品	61,513	44,032	17,480																																																		
合計	65,107	46,847	18,259																																																		
1年内	13,021千円																																																				
1年超	5,238千円																																																				
合計	18,259千円																																																				
支払リース料	13,021千円																																																				
減価償却費相当額	13,021千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 115,380千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 115,380千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(千円)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(千円)</div>
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 508,832	退職給付引当金 499,142
賞与引当金 80,015	賞与引当金 96,235
減価償却費 37,002	減価償却費 45,255
貸倒引当金 23,302	長期未払金 18,455
たな卸資産廃棄損 22,617	資産除去債務 17,220
長期未払金 19,505	未払事業税 14,879
その他 53,933	たな卸資産廃棄損 13,854
繰延税金資産小計 745,210	貸倒引当金 13,754
評価性引当額 <u>△44,295</u>	その他 51,811
繰延税金資産合計 700,914	繰延税金資産小計 770,607
	評価性引当額 <u>△54,027</u>
	繰延税金資産合計 716,580
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△159,143</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△97,134</u>
圧縮記帳積立金 <u>△15,603</u>	圧縮記帳積立金 <u>△14,724</u>
繰延税金負債合計 <u>△174,747</u>	繰延税金負債合計 <u>△111,859</u>
繰延税金資産の純額 <u>526,166</u>	繰延税金資産の純額 <u>604,721</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.2</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.7</u>
住民税均等割等 1.2	住民税均等割等 1.2
評価性引当額 <u>△1.6</u>	評価性引当額 2.3
試験研究費の特別控除 <u>△2.5</u>	試験研究費の特別控除 <u>△7.8</u>
その他 0.0	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.1</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建屋のアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて15年～31年と見積り、割引率は1.851%～2.294%を使用して資産除去債務を計上しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	44,013千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	961
資産除去債務の履行による減少額	△2,348
期末残高	<u>42,625</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	561.56円	1株当たり純資産額	569.18円
1株当たり当期純利益金額	23.62円	1株当たり当期純利益金額	23.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	268,904	263,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,904	263,697
期中平均株式数(千株)	11,386	11,384

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,392,926	6,479,674
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,392,926	6,479,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,384	11,384

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

該当事項はありません。

## ・退任予定取締役

該当事項はありません。

## ・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 張替 泰 (現 顧問)

(常 勤) 監査役 木村哲夫 (現 株式会社酒悦 監査役)

## ・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 齊藤秀也

(常 勤) 監査役 久保恭司

## ・役員の変動

該当事項はありません。

## ③ 就任予定日

平成23年6月29日

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」については製品の種類別区分ごとに記載しております。

## ① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
カaramel製品 (千円)	2,280,135	104.8
粉末製品 (千円)	2,449,021	95.7
凍結乾燥製品 (千円)	456,636	102.5
造粒製品 (千円)	3,586,497	81.3
ブレンド製品 (千円)	847,956	116.1
その他製品・商品 (千円)	577,422	105.0
合計 (千円)	10,197,667	93.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
その他製品・商品 (千円)	1,818,928	114.2
合計 (千円)	1,818,928	114.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 受注状況

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
カaramel製品	2,993,805	104.7	86,096	76.7
粉末製品	3,346,946	111.1	138,876	148.9
凍結乾燥製品	577,883	99.4	11,770	80.2
造粒製品	4,467,611	80.4	178,935	142.6
ブレンド製品	1,203,994	121.6	43,351	251.1
その他製品・商品	3,160,738	111.4	120,724	160.8
合計	15,750,977	99.4	579,752	132.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ④ 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
カaramel製品 (千円)	3,019,978	106.1	
粉末製品 (千円)	3,301,356	108.1	
凍結乾燥製品 (千円)	580,795	100.3	
造粒製品 (千円)	4,414,118	80.5	
ブレンド製品 (千円)	1,177,909	117.0	
その他製品・商品 (千円)	3,115,074	110.4	
合計 (千円)	15,609,232	98.9	

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ユニフーディア(株)	3,833,900	24.3	2,655,519	17.0
東洋水産(株)	1,887,893	12.0	2,012,852	12.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。